

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月15日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 彰 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目19番7号

【電話番号】 03 - 6832 - 1873(代表)

(注) 本店は下記に移転する予定であります(移転予定日 平成23年10月)。

本店の所在の場所 東京都中央区明石町6番4号

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 佐野 公 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目19番7号

【電話番号】 03 - 6832 - 1873(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 佐野 公 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間	第102期
会計期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
売上高 (百万円)	25,642	25,272	12,517	11,603	49,562
経常利益 (百万円)	1,224	1,872	1,393	1,250	1,320
四半期(当期)純利益 (百万円)	817	1,507	622	1,419	3,985
純資産額 (百万円)	-	-	56,470	62,052	60,668
総資産額 (百万円)	-	-	101,489	111,165	110,995
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,051.02	1,201.50	1,168.70
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.25	42.87	17.72	40.38	113.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	36.4	38.0	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,654	469	-	-	2,396
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,217	1,754	-	-	10,457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,666	296	-	-	818
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	20,315	8,750	6,229
従業員数 (名)	-	-	1,478	1,454	1,448

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	1,454	[793]
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	388	[136]
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	609	-
医薬品事業	4,605	-
機械関連事業	992	-
その他	140	-
合計	6,348	-

- (注) 1 金額は、販売価格ベースで表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、「機械関連事業」の一部を除き、原則として受注生産ではなく見込生産であります。

なお、受注生産を行っている「機械関連事業」の当第2四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械関連事業	1,817	-	1,236	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	3,090	-
医薬品事業	4,864	-
機械関連事業	765	-
不動産事業	1,648	-
その他	1,234	-
合計	11,603	-

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アステラス製薬(株)	5,153	41.2	4,735	40.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により経済活動が停滞し、電力供給不足が懸念されるなど、景気の先行きについては不透明な状況で推移致しました。

このような環境のなかで、当社グループは、繊維・医薬品・機械関連などの製造事業におきましては、原価低減の一層の推進を図るとともに、他社製品との差別化に向けた新製品の開発に努めてまいりました。また、ショッピングセンターなどの不動産事業におきましては、お客様のニーズを適切に反映した事業運営を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、医薬品事業において、東日本大震災の発生後、医薬品の流通量確保のため第1四半期連結会計期間に手元在庫の緊急出荷を行った反動を受け116億3百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

営業利益は、売上高の減収により、9億98百万円（前年同四半期比18.2%減）となり、経常利益は、12億50百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

四半期純利益は、生物科学研究部門（同部門の松本分室を除く）の事業譲渡益を計上したことなどにより14億19百万円（前年同四半期比127.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

繊維事業

肌着・靴下などの衣料品は、カジュアルインナーや節電Biz関連商品の販売が堅調に推移したものの、靴下販売が低迷しました。

一方、機能性繊維は、耐熱性繊維「アルミナ長繊維」が半導体分野で好調に推移しました。

この結果、繊維事業の売上高は30億90百万円となり、セグメント利益（営業利益）は1億9百万円となりました。

医薬品事業

医薬品事業は、東日本大震災の発生後、医薬品の安定供給を図るため手元在庫を緊急出荷していたことから、当会計期間はその反動を受け売上が落ち込みました。

この結果、医薬品事業の売上高は48億64百万円となり、セグメント利益（営業利益）は8億19百万円となりました。

機械関連事業

環境関連機器は、受注が堅調に推移しましたが、トラック部品は、中東情勢の悪化によるトラックメーカーの海外取引の減少による影響を受け、受注が低迷しました。

消防自動車は、前期の大型受注分の落ち込みをカバーすることができませんでした。

この結果、機械関連事業の売上高は7億65百万円となり、セグメント損益（営業損益）は2億60百万円の損失となりました。

不動産事業

ショッピングセンターは、東日本大震災の発生により、店舗の一部営業休止や、消費マインド冷え込みの影響などにより、テナント売上が減少する厳しい状況で推移しました。

この結果、不動産事業の売上高は16億48百万円となり、セグメント利益（営業利益）は5億57百万円となりました。

その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業等により構成されております。

ホームセンターは、自転車や防災・節電関連商品の販売が伸長しました。

この結果、その他の売上高は12億34百万円となり、セグメント利益（営業利益）は87百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,111億65百万円（前連結会計年度末比1億69百万円増、同比0.2%増）と、ほぼ前連結会計年度末並みの数値となりました。

（資産の部）

流動資産は、548億18百万円（前連結会計年度末比1億18百万円増、同比0.2%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、仕掛品であり、現金及び預金は16億43百万円増加し、仕掛品は12億14百万円減少しました。

固定資産は、563億47百万円（前連結会計年度末比50百万円増、同比0.1%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、無形固定資産であり、建物及び構築物は5億59百万円減少し、無形固定資産は10億30百万円増加しました。

（負債の部）

流動負債は、236億6百万円（前連結会計年度末比42億92百万円減、同比15.4%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等であり、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ19億37百万円、20億58百万円減少し、未払法人税等は9億63百万円増加しました。

固定負債は、255億5百万円（前連結会計年度末比30億78百万円増、同比13.7%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金であり36億7百万円増加しました。

（純資産の部）

純資産は、620億52百万円（前連結会計年度末比13億83百万円増、同比2.3%増）となりました。また、自己資本比率は38.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、87億50百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ58億29百万円減少（第1四半期連結会計期間末比40.0%減少）しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4億97百万円となりました（前年同四半期は6億17百万円の収入）。これは、仕入債務の増加5億57百万円により資金が増加した一方、棚卸資産の増加8億13百万円、法人税等の支払額の増加4億45百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、46億28百万円となりました（前年同四半期は77億9百万円の収入）。これは、事業譲渡に伴う収入19億円により資金が増加した一方、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金が141億43百万円増加したことや、無形固定資産の取得による支出10億51百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億3百万円となり、前年同四半期会計期間に比べ1億97百万円（前年同四半期比21.9%減）の支出減となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が1億94百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8億14百万円であります。

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の重要な変更は、次のとおりであります。

報告セグメントに含まれない「その他」で当社の生物科学研究部門（同部門の松本分室を除く）が、抗体チップ（デバイス上に抗体等のタンパク質を多種類搭載した、健康状態の診断を行う装置）の開発を行っていましたが、平成23年4月1日に当該部門（同部門の松本分室を除く）をシスメックス㈱に事業譲渡しました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	35,215	-	1,817	-	332

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	4,531	12.86
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,115	6.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,690	4.79
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,690	4.79
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,400	3.97
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウント ジエイピーアールデイ アイエスジー エフイー - エイ シー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,321	3.75
片倉共栄会	東京都中央区銀座一丁目19番7号	1,082	3.07
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,023	2.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	999	2.83
あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	773	2.19
計		16,625	47.21

(注) 1 三井物産株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式3,600千株を含んでおります。

2 みずほ信託銀行株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式148千株を含んでおります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,100		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 37,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,058,400	350,584	同上
単元未満株式	普通株式 58,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,584	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区銀座一丁目 19番7号	61,100		61,100	0.17
(相互保有株式) 株式会社松義	東京都千代田区東神田 一丁目17番1号	11,000	26,000	37,000	0.10
計		72,100	26,000	98,100	0.27

(注) 株式会社松義は、当社の取引会社で構成される持株会(片倉共栄会 東京都中央区銀座一丁目19番7号)に加入しており、同持株会名義で当社株式26,081株を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	836	959	880	820	822	853
最低(円)	786	790	641	762	776	770

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,120	27,476
受取手形及び売掛金	3 14,770	3 15,147
有価証券	492	491
商品及び製品	3,672	3,571
仕掛品	765	1,980
原材料及び貯蔵品	1,714	1,785
その他	4,291	4,252
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	54,818	54,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 18,734	1 19,293
土地	16,803	16,859
その他(純額)	1 2,878	1 2,848
有形固定資産合計	38,416	39,002
無形固定資産	1,321	290
投資その他の資産		
投資有価証券	15,030	15,064
その他	1,675	2,042
貸倒引当金	96	102
投資その他の資産合計	16,609	17,003
固定資産合計	56,347	56,296
資産合計	111,165	110,995

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,836	8,773
短期借入金	4,962	5,724
1年内返済予定の長期借入金	452	2,510
未払法人税等	1,675	712
賞与引当金	408	386
役員賞与引当金	-	19
資産除去債務	48	-
その他	9,224	9,772
流動負債合計	23,606	27,899
固定負債		
長期借入金	4,643	1,035
繰延税金負債	5,555	5,946
退職給付引当金	2,374	2,413
役員退職慰労引当金	216	253
土壌汚染処理損失引当金	100	106
長期預り敷金保証金	9,862	11,042
資産除去債務	483	-
負ののれん	56	67
その他	2,212	1,561
固定負債合計	25,505	22,427
負債合計	49,112	50,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	34,780	33,624
自己株式	81	81
株主資本合計	36,848	35,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,391	5,402
繰延ヘッジ損益	2	10
評価・換算差額等合計	5,388	5,391
少数株主持分	19,815	19,583
純資産合計	62,052	60,668
負債純資産合計	111,165	110,995

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	25,642	25,272
売上原価	16,118	15,433
売上総利益	9,524	9,839
販売費及び一般管理費	¹ 8,454	¹ 8,286
営業利益	1,069	1,552
営業外収益		
受取利息	51	31
受取配当金	223	260
雑収入	88	186
営業外収益合計	363	478
営業外費用		
支払利息	144	109
休止事業所経費等	44	-
シンジケートローン手数料	-	29
雑損失	20	19
営業外費用合計	208	159
経常利益	1,224	1,872
特別利益		
固定資産売却益	37	61
役員退職慰労引当金戻入額	41	16
受取補償金	14	-
事業譲渡益	-	1,618
その他	1	50
特別利益合計	94	1,747
特別損失		
固定資産処分損	4	22
減損損失	10	44
投資有価証券評価損	0	17
割増退職金	6	79
P C B処理費用	10	-
災害による損失	-	² 331
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	434
その他	1	80
特別損失合計	34	1,011
税金等調整前四半期純利益	1,284	2,607
法人税、住民税及び事業税	581	1,934
法人税等調整額	216	1,112
法人税等合計	365	821
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,786
少数株主利益	101	279
四半期純利益	817	1,507

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,517	11,603
売上原価	7,194	6,609
売上総利益	5,322	4,994
販売費及び一般管理費	1 4,101	1 3,995
営業利益	1,221	998
営業外収益		
受取利息	21	14
受取配当金	213	216
雑収入	41	81
営業外収益合計	275	312
営業外費用		
支払利息	68	49
休止事業所経費等	27	-
雑損失	7	11
営業外費用合計	103	61
経常利益	1,393	1,250
特別利益		
固定資産売却益	37	61
貸倒引当金戻入額	0	0
受取補償金	14	-
事業譲渡益	-	1,618
その他	1	55
特別利益合計	54	1,736
特別損失		
固定資産処分損	1	19
減損損失	8	37
投資有価証券評価損	-	17
割増退職金	6	-
P C B 処理費用	10	-
その他	1	7
特別損失合計	27	82
税金等調整前四半期純利益	1,419	2,904
法人税、住民税及び事業税	572	1,231
法人税等調整額	91	23
法人税等合計	481	1,208
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,696
少数株主利益	315	277
四半期純利益	622	1,419

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,284	2,607
減価償却費	1,426	1,235
減損損失	10	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	434
事業譲渡損益（は益）	-	1,618
負ののれん償却額	13	11
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	4
賞与引当金の増減額（は減少）	18	21
退職給付引当金の増減額（は減少）	106	38
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	59	37
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20	19
土壌汚染処理損失引当金の増減額（は減少）	7	5
受取利息及び受取配当金	275	292
支払利息	144	109
投資有価証券評価損益（は益）	0	17
固定資産処分損益（は益）	4	22
固定資産売却損益（は益）	37	61
売上債権の増減額（は増加）	2,285	363
たな卸資産の増減額（は増加）	1,725	1,181
仕入債務の増減額（は減少）	2,844	1,929
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	481	1,180
その他	910	434
小計	2,139	1,274
利息及び配当金の受取額	275	291
利息の支払額	143	128
法人税等の支払額	617	967
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,654	469

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	7,090	1,876
有価証券の売却及び償還による収入	34	-
有形固定資産の取得による支出	1,847	993
有形固定資産の除却による支出	56	99
有形固定資産の売却による収入	111	72
無形固定資産の取得による支出	30	1,061
投資有価証券の取得による支出	10	7
関係会社株式の取得による支出	126	-
貸付金の回収による収入	53	54
事業譲渡による収入	-	1,900
その他	0	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,217	1,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	917	762
長期借入金の返済による支出	251	2,447
長期借入れによる収入	-	3,996
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	350	351
少数株主への配当金の支払額	50	50
その他	95	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,666	296
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,206	2,520
現金及び現金同等物の期首残高	15,109	6,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,315	1 8,750

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当該変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少し、また、税金等調整前四半期純利益は442百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は538百万円であります。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 45,637百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 44,933百万円
2	保証債務 従業員1名(借入保証) 0百万円	2	保証債務 従業員1名(借入保証) 0百万円
3	受取手形割引高 105百万円	3	受取手形割引高 94百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	販売諸掛費 830百万円		販売諸掛費 791百万円
	広告宣伝費 464百万円		広告宣伝費 419百万円
	給料手当 2,312百万円		給料手当 2,275百万円
	賞与引当金繰入額 229百万円		賞与引当金繰入額 228百万円
	退職給付費用 267百万円		退職給付費用 299百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 24百万円		役員退職慰労引当金繰入額 22百万円
	福利厚生費 389百万円		福利厚生費 389百万円
	旅費交通費 438百万円		旅費交通費 411百万円
	貸倒引当金繰入額 1百万円		減価償却費 156百万円
	減価償却費 207百万円		研究開発費 1,924百万円
	研究開発費 1,859百万円	2	災害による損失の内訳
			災害資産の原状回復費用等 242百万円
			操業・営業停止期間中の固定費 37百万円
			見舞金・復旧支援費用 33百万円
			その他 18百万円
			計 331百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	販売諸掛費 425百万円		販売諸掛費 367百万円
	広告宣伝費 198百万円		広告宣伝費 215百万円
	給料手当 1,068百万円		給料手当 1,047百万円
	賞与引当金繰入額 227百万円		賞与引当金繰入額 219百万円
	退職給付費用 148百万円		退職給付費用 152百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 4百万円		役員退職慰労引当金繰入額 11百万円
	福利厚生費 202百万円		福利厚生費 197百万円
	旅費交通費 209百万円		旅費交通費 202百万円
	減価償却費 90百万円		減価償却費 73百万円
	研究開発費 820百万円		研究開発費 814百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 28,828百万円	現金及び預金勘定 29,120百万円
有価証券勘定 491百万円	有価証券勘定 492百万円
短期貸付金のうち現金同等物(現先) 499百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,862百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,503百万円	現金及び現金同等物 8,750百万円
現金及び現金同等物 20,315百万円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,215,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	61,129

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	繊維事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	機械関連 事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	3,018	5,627	913	2,775	181	12,517	-	12,517
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	-	-	10	-	11	(11)	-
計	3,020	5,627	913	2,785	181	12,528	(11)	12,517
営業利益又は 営業損失()	83	1,101	284	613	5	1,507	(286)	1,221

(注) 1 事業区分の方法

製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分しております。

2 各事業の製商品と事業内容

繊維事業.....肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等

医薬品事業.....医療用医薬品の製造・販売

機械関連事業...自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売

サービス事業...ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、ビル管理サービス等

その他の事業...遺伝子組換えタンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は284百万円であり、当社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	繊維事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	機械関連 事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	5,567	8,855	5,688	5,264	266	25,642	-	25,642
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	-	-	15	-	17	(17)	-
計	5,568	8,855	5,688	5,280	266	25,659	(17)	25,642
営業利益又は 営業損失()	4	428	190	1,087	74	1,635	(565)	1,069

(注) 1 事業区分の方法

製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分しております。

2 各事業の製商品と事業内容

繊維事業.....肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等

医薬品事業.....医療用医薬品の製造・販売

機械関連事業...自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売

サービス事業...ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、ビル管理サービス等

その他の事業...遺伝子組換えタンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は563百万円であり、当社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「繊維事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 繊維事業.....肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等
- (2) 医薬品事業.....医療用医薬品の製造・販売
- (3) 機械関連事業...自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売
- (4) 不動産事業.....ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	5,701	9,093	5,068	3,261	2,148	25,272	-	25,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	-	15	40	59	59	-
計	5,705	9,093	5,068	3,277	2,188	25,332	59	25,272
セグメント利益	126	825	130	1,078	5	2,165	612	1,552

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 612百万円には、セグメント間の取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 612百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	3,090	4,864	765	1,648	1,234	11,603	-	11,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	-	7	19	30	30	-
計	3,092	4,864	765	1,655	1,254	11,633	30	11,603
セグメント利益 又は損失()	109	819	260	557	87	1,313	314	998

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 314百万円には、セグメント間の取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 314百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金(注1)	5,095	5,137	42	(注2)

(注1) 1年以内返済予定分を含めた金額にて表示しております。

(注2) 長期借入金の時価の算定方法

長期借入金のうち、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) 分離先企業の名称

シスメックス(株)

(2) 分離した事業の内容

当社の生物科学研究所部門(同部門の松本分室を除く)

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、シルクメーカーとして長年培ってきたカイコの飼育技術と、バイオ関連の遺伝子組換え技術を融合した研究開発を進め、カイコによる遺伝子組換えタンパク質の生産サービス(Kaiko Express)を中心とする事業を展開してきました。

今般、当社は医療の分野で診断薬製品を製造販売しているシスメックス(株)に、当該研究部門を事業譲渡することで、同社が保有する診断薬製品を開発し製品化する技術と、当社のカイコによるタンパク質の生産技術が直結され、これを組み合わせることで相互技術のシナジー効果により大きな医療貢献につながるものと判断したものであります。

(4) 事業分離日

平成23年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

1,618百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	27百万円
固定資産	286百万円
資産合計	314百万円
流動負債	32百万円
負債合計	32百万円

(3) 会計処理

事業譲渡の受取対価と譲渡した事業に係る資産及び負債の譲渡直前の適正な帳簿価額による純資産との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

4. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	会計期間	累計期間
売上高	百万円	34百万円
営業損益()	百万円	42百万円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,201円50銭	1株当たり純資産額 1,168円70銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	62,052	60,668
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,237	41,085
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	19,815	19,583
普通株式の発行済株式数(株)	35,215,000	35,215,000
普通株式の自己株式数(株)	61,129	60,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	35,153,871	35,154,722

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 23円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 42円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	817	1,507
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	817	1,507
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	35,155,102	35,154,388

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
1株当たり四半期純利益 17円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 40円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	622	1,419
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	622	1,419
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	35,155,006	35,154,158

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 9日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 9 日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。